

ベネズエラの最新動向(8月1日~8月16日)

I. 政治・経済

1. チャベス大統領が次期大統領選に正式立候補、中道左派ロサレス氏が野党統一候補に

- 本年12月3日のベネズエラ大統領選挙に向け、再選がほぼ確実視されるチャベス大統領¹は8月12日、立候補届けを出し、大統領選出馬を正式に表明した。
- また、同月9日までに複数の有力野党候補者がスリア州のマヌエル・ロサレス知事を支持し、各自の立候補を見送ることを表明したため、非政府組織スマテが野党統一候補の選出のために13日、開催を予定していた予備選挙は中止となった。
- 8月24日の期限までに選挙国家審議会(CNE)に大統領選への立候補届けを提出したのは、20人という記録的な数字となったが、チャベス大統領の対抗馬として有力視されているのは、ロサレス知事の他、ベネズエラ国内で人気のコメディアン、ベンハミン・ラウセオ氏。両氏の概要は次の通り。
 - ・ マヌエル・ロサレス氏(52歳):石油資源が豊富なスリア州の現役知事。中道左派で親米派。2002年の反政府運動を支持した。チャベス大統領による石油セクターの政治化を批判しており、石油契約の遵守等を公言。また近隣諸国への援助を縮小し、国内の貧困対策を強化すべきと主張している。
 - ・ ベンハミン・ラウセオ氏(45歳):ベネズエラのテレビ等で人気のコメディアン。政界での経験はないものの、現政権、反チャベス派、および国軍等、その交友関係は広く、テーマパークやホテルの経営等、実業家としての手腕も評価されている。大統領選を茶番にしかねないとの批判がある一方、国内外の有識者・報道の多くはダークホースとして彼の動向を注視している。ロサレス氏同様親米派で、民間セクターおよび所有権の尊重を公言。また、現政権による社会ミッションの運営効率化等を主張している他、軍事費の拡大に反対している。
- なお、ベネズエラでは、選挙の公正さや透明性にかかる不信感も根強く、チャベス現政権の選挙制度への不当な影響力も心配されている。8月18日、選挙国家審議会(CNE)のルセーナ所長は、「あるアンケート調査によると回答者の55%しかCNEを信用していないことが明らかになったが、12月の大統領選挙での透明性確保については保証する。」と述べた。

2. 2006年第2四半期のGDP成長率は前年比9.2%に

- 8月15日、ベネズエラ中銀は、同国の第2四半期のGDP成長率が9.2%となったと発表した。四半期毎の成長率が9%を超えたのは5期連続。本年の上半期成長率は、9.6%となった。
- 政府歳入の50%以上を占める石油セクターの伸びは1.8%に留まったが、その他の分野の成長率は公共支出に支えられて9.9%を記録した。業種別の主な内訳は、銀行・保険が43%、建設27.2%、通信21.3%、製造業6.9%の伸びとなった。

¹ 大方の民間調査等によれば、ベネズエラにおけるチャベス大統領支持率は現在約60%。

II. 外交

1. ベネズエラがアンデス共同体加盟国と貿易特惠維持にかかる MOU を締結

- 8月9日、本年4月にアンデス共同体脱退を表明していたベネズエラと、アンデス共同体が MOU を締結、今後も両者間の貿易特惠を全面的に維持して行くことで合意した。アンデス共同体の規則によると、加盟国は共同体脱退後も5年間は他の加盟国に対する貿易特惠を維持しなくてはならない。今回の MOU は、ベネズエラがこれに従うことを確認した形となった。
- また、ベネズエラとアンデス共同体加盟国は2国間貿易および紛争解決にかかる規則を制定するためのワーキンググループを結成し、今後30~60日間でその草案を起草することでも合意した。

III. 石油、その他の資源セクター

1. Citgo が米 Lyondell-Citgo 製油所の権益を売却

- 8月16日、PDVSAの米国子会社 Citgo は、米石化大手の Lyondell と共同経営する米テキサス州ヒューストンの Lyondell-Citgo 製油所の権益の全て(41.25%)を、Lyondell に21億ドルで売却した。
- Citgo と Lyondell は、PDVSA からの原油供給等を巡り、関係の悪化が伝えられており、両社は本年4月 Lyondell-Citgo 製油所の売却を発表していた。同製油所は、26.8万 b/d を精製し、米国で超重質油を扱う製油所の中でも最大規模を誇る。
- Lyondell の発表によると、PDVSA は今後も5年間は同製油所に対して、原油供給を継続することを約束した。従って本売却によりベネズエラの米国向け原油輸出量等に短期的な影響はないと見られる。
- Citgo は、米国でこの他にも5つの製油所を所有する他、合併事業による3つの製油所に経営参加している。この中で、ベネズエラ産原油を扱っていない製油所等もあり、同社が今後も米国の製油所売却を更に進める可能性も指摘される。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。